

平成17年8月25日

## 平成17年12月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社建設技術研究所

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9621

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ctie.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大島 一 哉

問合先責任者 常務取締役管理本部長 内村 好

TEL 03-3668-0451

決算取締役会開催日 平成17年8月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

### 1. 平成17年6月中間期の業績 (平成17年1月1日～平成17年6月30日)

#### (1) 経営成績

(百万円・銭未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	13,612	4.1	933	0.8	975	0.6
16年6月中間期	13,075	6.4	925	11.7	981	9.8
16年12月期	25,050		1,431		1,538	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
17年6月中間期	400	25.1	28.32
16年6月中間期	534	4.5	37.79
16年12月期	818		56.56

(注) 期中平均株式数 17年6月中間期14,152,647株 16年6月中間期14,154,267株 16年12月期14,154,055株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年6月中間期	-	
16年6月中間期	-	
16年12月期		12.00

(注) 17年6月中間期配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	39,355	17,100	43.5	1,208.36
16年6月中間期	39,219	16,576	42.3	1,171.13
16年12月期	32,042	16,867	52.6	1,190.51

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期14,152,154株 16年6月中間期14,154,088株 16年12月期14,153,332株

期末自己株式数 17年6月中間期 6,932株 16年6月中間期 4,998株 16年12月期 5,754株

### 2. 平成17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	26,000	1,600	780	12.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円08銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因の変化により異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想結果に関する事項は、中間決算短信(連結)の6ページをご覧ください。

添付書類

## 個別中間財務諸表

## 1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		15,484		15,231		7,969	
2. 受取手形		4		1		-	
3. 完成業務未収入金		352		417		607	
4. 有価証券		2,108		2,108		2,108	
5. 未成業務支出金		8,857		9,336		8,655	
6. その他		457		1,023		528	
流動資産合計		27,265	69.5	28,119	71.5	19,870	62.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	2,342		2,194		2,271	
2. 土地		4,581		4,581		4,581	
3. その他	1	579		597		538	
有形固定資産合計		7,502	19.2	7,373	18.7	7,392	23.1
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		317		275		289	
2. その他		42		42		42	
無形固定資産合計		360	0.9	317	0.8	331	1.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		511		561		525	
2. 敷金・保証金		905		597		985	
3. その他		2,673		2,385		2,937	
投資その他の資産合計		4,090	10.4	3,544	9.0	4,448	13.8
固定資産合計		11,953	30.5	11,235	28.5	12,172	38.0
資産合計		39,219	100.0	39,355	100.0	32,042	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 業務未払金		850		1,028		1,242	
2. 短期借入金		200		200		200	
3. 未払法人税等		460		332		487	
4. 未成業務受入金		17,460		17,145		9,480	
5. 賞与引当金		314		292		297	
6. その他		774		855		988	
流動負債合計		20,062	51.1	19,854	50.4	12,696	39.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,262		2,101		2,162	
2. 役員退職慰労引当金		281		263		279	
3. その他		36		34		36	
固定負債合計		2,580	6.6	2,400	6.1	2,478	7.8
負債合計		22,642	57.7	22,254	56.5	15,174	47.4
(資本の部)							
資本金		3,025	7.7	3,025	7.7	3,025	9.4
(1) 資本準備金		4,122		4,122		4,122	
資本剰余金合計		4,122	10.5	4,122	10.5	4,122	12.9
利益剰余金							
(1) 利益準備金		176		176		176	
(2) 任意積立金		7,700		8,300		7,700	
(3) 中間(当期)未処分利益		1,427		1,324		1,711	
利益剰余金合計		9,304	23.8	9,801	24.9	9,588	29.9
その他有価証券評価差額金		125	0.3	155	0.4	134	0.4
自己株式		2	0.0	4	0.0	3	0.0
資本合計		16,576	42.3	17,100	43.5	16,867	52.6
負債・資本合計		39,219	100.0	39,355	100.0	32,042	100.0

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		13,075	100.0	13,612	100.0	25,050	100.0
売 上 原 価		9,479	72.5	10,000	73.5	18,333	73.2
売 上 総 利 益		3,596	27.5	3,611	26.5	6,716	26.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,670	20.4	2,678	19.6	5,285	21.1
営 業 利 益		925	7.1	933	6.9	1,431	5.7
営 業 外 収 益	1	68	0.5	50	0.4	137	0.5
営 業 外 費 用	2	13	0.1	7	0.1	30	0.1
経 常 利 益		981	7.5	975	7.2	1,538	6.1
特 別 利 益		0	0.0	-	-	0	0.0
特 別 損 失		23	0.2	265	2.0	42	0.2
税引前中間(当期)純利益		958	7.3	710	5.2	1,496	5.9
法人税、住民税及び事業税		430	3.3	279	2.1	689	2.7
法人税等調整額		6	0.1	29	0.2	11	0.0
中間(当期)純利益		534	4.1	400	2.9	818	3.2
前期繰越利益		893		923		893	
中間(当期)未処分利益		1,427		1,324		1,711	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成業務支出金……個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左  その他有価証券 ・時価のあるもの…… 同 左  ・時価のないもの…… 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左  その他有価証券 ・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの…… 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物……15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

## 追加情報

前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)にしたがい法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が32百万円減少しております。</p>	

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度末 (平成16年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,716	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,443	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,778
2.保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して147百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの前払金に対して99百万円の債務保証を行っております。	2.保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して144百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの借入金、前払金および従業員の銀行からの借入に対して183百万円の債務保証を行っております。	2.保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して161百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの借入金、前払金および従業員の銀行からの借入に対して275百万円の債務保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1.営業外収益のうち主なもの 受取利息 3	1.営業外収益のうち主なもの 受取利息 4	1.営業外収益のうち主なもの 受取利息 9
2.営業外費用のうち主なもの 支払利息 0	2.営業外費用のうち主なもの 支払利息 0	2.営業外費用のうち主なもの 支払利息 1
3.減価償却実施額 有形固定資産 118 無形固定資産 69	3.減価償却実施額 有形固定資産 101 無形固定資産 51	3.減価償却実施額 有形固定資産 238 無形固定資産 131

(リース取引関係)

(単位：百万円)

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	前事業年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>178</td> <td>106</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185</td> <td>111</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他	178	106	71	無形固定資産 ソフトウェア	7	4	2	合計	185	111	74	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>169</td> <td>126</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173</td> <td>129</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他	169	126	42	無形固定資産 ソフトウェア	4	3	0	合計	173	129	43	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>180</td> <td>121</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185</td> <td>124</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他	180	121	59	無形固定資産 ソフトウェア	4	2	1	合計	185	124	60
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	有形固定資産 その他	178	106	71																																															
	無形固定資産 ソフトウェア	7	4	2																																															
	合計	185	111	74																																															
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	有形固定資産 その他	169	126	42																																															
	無形固定資産 ソフトウェア	4	3	0																																															
	合計	173	129	43																																															
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	有形固定資産 その他	180	121	59																																															
	無形固定資産 ソフトウェア	4	2	1																																															
	合計	185	124	60																																															
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 48	1年内 28	1年内 42																																																	
1年超 28	1年超 16	1年超 20																																																	
合計 77	合計 45	合計 63																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																	
支払リース料 28	支払リース料 27	支払リース料 55																																																	
減価償却費相当額 25	減価償却費相当額 25	減価償却費相当額 50																																																	
支払利息相当額 1	支払利息相当額 1	支払利息相当額 3																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																	
5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前事業年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,171.13円 1株当たり中間純利益 37.79円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該事項はありません。	1株当たり純資産額 1,208.36円 1株当たり中間純利益 28.32円 同 左	1株当たり純資産額 1,190.51円 1株当たり当期純利益 56.56円 同 左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前事業年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益	534百万円	400百万円	818百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	534百万円	400百万円	800百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	-	-	18百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	18百万円
普通株式の期中平均株式数	14,154千株	14,152千株	14,154千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主な内訳	-	-	-
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳	-	-	-
普通株式増加数	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	-

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前事業年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕